

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について**1 制度概要****①保険者機能強化推進交付金**

… 平成 29 年度の介護保険法の改正により、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた各保険者（市町村）等の取組が全国で実施されるよう、PDCA サイクルによる取組が制度化。これを受け、自治体への財政的インセンティブとして、各保険者（市町村）の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、市町村の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するために、当該交付金が創設。

②介護保険保険者努力支援交付金

… 令和 2 年度に、介護予防の位置付けを高めるため、①の保険者機能強化推進交付金に加えて創設。介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより、配分基準のメリハリ付けが強化。

➡令和 6 年度交付分から、評価指標の整理・縮減が行われ、より成果指標への配点が重点化され、現在に至る。

2 本町の状況

… 本町の令和 7 年度の保険者機能強化推進交付金及び介護保険者努力支援交付金の結果及び過去 5 年間の得点状況等は別添「資料 1-2」「資料 1-3」のとおり。

3 結果分析

… 今回点数がかなり低かった「目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む」については、全国の中での本町の状況が上位何割に位置しているかで 5 点・10 点・15 点・20 点と獲得点数が配分されているもので、各項目において上位 7 割からはずれると得点が 0 点になるものです。

当該項目は国で把握しているデータにより点数がつけられており、その詳細は示されている評価指標の留意点以外は不明ですが、令和 6 年度と令和 8 年度（見込み）の当該項目の獲得点数を見ると、令和 7 年度だけが大きく落ち込んでいる状況となっています。この要因の一つとしては、当該指標の比較年である令和 2 年以降、令和 6 年頃までの本町の要介護認定者数は 75 歳以上の急激な増加等により大きく増えている局面となっていたことが影響しているのではないかと見ています。

… 目標Ⅰ～Ⅲの各項目につきましては、点数がとれていない項目を解消できるように今後も取り組みを進めてまいります。